

南開大学と愛知大学の「中国現地プログラム」

王文俊 南開大学前副学長

今回、「中国現地プログラム」の起ち上げや会館建設にご尽力いただいた南開大学前副学長王文俊先生に寄稿をお願いしたところ、「南開與愛大的“中国現地教学”」（南開大学日本研究院編『日本研究論集2005』天津人民出版社、2005年9月所収）という文章をお送りいただいたので、ここに全文を訳出した。（編集部）

愛知大学現代中国学部は、日本で唯一の現代中国を研究対象とする学部である。愛大は中国の研究や教育に力を注いできたが、その伝統は大学の前身である1900年に上海に創設された東亜同文書院に遡る。「国際的な視野と文化教養を兼ね備えた人材」を育成するため、書院は学生に対し中国語教育を行い、同時に中国調査旅行を行った。また教育の必要上1932年に『中日大辞典』の編纂作業を始めた（後に紆余曲折を経て、愛大により引き継がれ、1968年に正式に出版された）。1945年書院は日本に引き揚げ、愛知県の中中部にある豊橋市で再建され、愛知大学となった。愛大は東亜同文書院の伝統を受け継ぎ、中国研究をさらに強化していった。法学部、経済学部はそれぞれ「中国法政」、「中国経済」コースを設立し、大学院に「中国研究科」を設けた。また愛大は、日本で最も多く中国関連書籍を所蔵していると聞く。このような歴史の積み重ねが、現代中国学部の誕生につながり、また中国研究を建学の出発点とする愛大の特色を確立させ、愛大は日本の中国学研究的学術的拠点となったのである。

愛大が現代中国学部を設立した目標は、「中国との対話能力を有した人材」を育成することである。この教育目標に基づいて、愛大は新たな試みとして国際提携によって実施される「中国現地プログラム」という留学制度を制定し、これにより学生は自分の肌で中国を感じるようになるようになった。この試みは明らかに東亜同文書院の設立趣旨や伝統を受け継いでい

る。「中国現地プログラム」とは、実践的な中国語教育を通じて中国への理解や認識を深めるために、現代中国学部の1年生全員が、一年次の最後の4カ月間中国の大学で中国語や中国文化を学ぶというものである。愛大がこのプログラムの実施にあたりまず初めに行ったのは、中国の大学の中から提携先を探すことであった。1995年夏ごろ、南開大学漢語言文化学院の張筱平副教授が愛大の意向を私に話した。「愛大のある教授からの話なのだが、1997年から愛大は毎年150名ほどの学生を中国に送り中国語教育を行う。また、教育や生活施設の問題を解決するために、愛大は提携校に投資し、会館を建設することも考えているようだ」。時を同じくして、愛大現代中国学部の今泉教授が正式ルートで南開大学にこの情報を伝えてきた。ただ会館建設の件に触れてはいなかった。当時、南開は留学生教育の発展を急務と考えていたが、留学生規模の拡大にあたって、留学生確保の問題や、教学条件の制約といった問題に直面していた。このため、南開大学は愛大から提出された提携の意向を検討した上、前向きな回答をすることにした。これは、南開自身の発展のためでもあり、同時に新しい提携形式を模索し、南開と愛大のこれまでの友好関係をさらに高いレベルに向上させるためであった。

まもなくして、愛大現代中国学部長の加々美光行教授一行が南開を訪問した。このとき、私は初めて加々美教授とお会いした。2001年に今泉教授が加々美教授の後任になるまで、私た

ちはこのプログラムの提携のため、6年にわたりお付き合いしたが、毎回まるで友人に会うような感じであった。加々美氏は、その举止は控えめで穏やか、性格も純朴で、私たちのイメージする日本人と異なり、見た目にはあまりこだわらなかった。加々美氏は長年にわたり中国政治思想研究に従事されており、日本ではその研究分野において大変大きな影響力を持っておられる。彼の中国語はあまり流暢ではないが、お互いに交流する上で、基本的に通訳は必要なかった。

加々美教授一行の訪問の目的は、このプログラムの協力体制について具体的な協議をすることではなく、南開大学の環境や、学科の設置状況、漢語言文化学院の教師や教育状況を視察することに重点をおいていた。愛大側の要求に基づいて、私たちは愛大が関心をもっている問題に対して詳細に説明を行い、特に両校の長期にわたる友好交流の歴史を振り返った。1970年代にはすでに、南開大学の教師が愛大に協力して『中日大辞典』の修訂作業に携わっている。1980年、当時の中国がまだ「文化大革命」の傷を癒している時、愛大は真っ先に南開大学と交流協定を結んだ。1984年から、愛大は学生を募り、南開の夏季中国語セミナーに参加するようになった。当時の南開大学滕維藻学長、愛知大学久曾神昇学長はお互いの大学から名誉教授の称号を授与され、両校の関係はさらに密接なものとなった。

私たちの初回の協議は打ち解けた楽しい雰囲気の中で行われ、加々美氏もその協議が彼に深い印象を与えたと話したが、同時にまた、南開以外に北京と上海の二校を訪問予定であると正直に語った。私たちも、南開は愛大が事前に選んだ提携先の一つにすぎないことは分かっていた。また、愛大が慎重にことを運ぶことも理解できたが、同時に南開が三校の中から必ず選ばれるという自信も大いにあった。この協議に南開側からは国際交流処張邁曾処長、漢語言文化

学院王振昆学院長、漢語言文化学院教師張筱平氏等が参加した。その後、彼らはこの提携プログラムが実行に移され、会館が南開に落成されるまでの3年余り、このプログラムに関するすべての協議に参加した。この間、私たちはその協議過程において、お互いの体制や文化の違いから起こる様々な困難に悩まされたが、最後には障害を克服し成果を得ることができた。

まもなく、愛大は南開との提携を決定し、双方はプログラムの実質的な協議に入った。協議の内容は大きく分けて二つ、現地教育組織と管理及び会館の建設である。現地教育問題では、教育計画の制定、教師の手配、教材の選定及び編纂、中国事情及び文化講座等の科目の設置、教学実践活動の導入、教育管理や学生管理など、繁雑で細かなことが多かった。日本人は何事にも細かく、討論は長引き、同じことの繰り返しになる時もあったが、成果は確実にあった。ゆっくりとした穏やかな協議の過程は、「邁小歩、不停歩」（踏み出しはわずかだが、歩を停めず）という中国の流行の文句がピッタリだ。会館の建設問題についていえば、協議の進捗状況はさらに厳しく、一度苦境に陥ると、焦りと不安から長時間抜け出すことができなかった。

1996年4月、両校は会館建設の協議に入った。愛大側では、協議に経営学部の堀彰三学部長が新たに参加した。後に副学長を務められた堀彰三学部長は財務管理を行った。彼は愛大の実力者で、いつも泰然自若としており、ある種優雅な雰囲気を醸し出していた。数度の意見交換を経て、会館建設の全体像を次のように取り決めた。(1)愛大側は、「現地プログラム」の授業料と会館使用料を前払いするという形で、会館の建設資金3億円を提供する。南開側は大学内に会館建設用地を提供する。(2)正式に会館を利用した日から有効期限を10年とする。有効期限終了後、会館の権利はすべて南開に帰属する。このような構想に基づき、南開は現地プログラム期間中の授業料と宿泊費を10年間徴収

せず、これを償還に充てることとした。また同時に愛大が毎年南開に送り出す学生数の基準を130人とし、130人を超えた分に関しては別途相応の費用を支払い、130人に満たない場合は、基準の130人で計算する、ということも取り決めた。もちろん、南開は毎年残りの8カ月で会館経営の収益を得ることができる。

協議の過程において、私たちは中心的な問題に重点を置き、方策決定も迅速であった。愛大側は計画の詳細にまで気を配り、特に「セーフティネット」の構築に対しては特に慎重であった。例えば資金の支払方法に対して、愛大側はあくまで南開側が対外借款許可や外債登記手続きを行うよう主張した。しかし調査の結果、その方式は国の借款に属するものは適応できるが、南開にはその権利もなく、また上部教育行政指導機関の保証も得られないことが判明し、愛大側に内部合意書を結ぶよう提案した。こうした状況の中、愛大側はやむを得ずこの方法を受け入れたが、合意書の中に「損害賠償」や「仲裁」の2項目を加えるよう提案してきた。それは一方が違約した場合、その責任を追及することや、また双方が協議の結果、紛争を解決できない場合には仲裁を申請すること、第3国の第3の仲裁人が主席仲裁人を務めることなどである。また同時に、愛大側は正式な合意書の締結前は、双方の連絡事項、協議、了解、承諾はすべて無効とすると表明した。この他、愛大側は会館の財務及び「現地プログラム」の教育組織や管理に対して監査や指導を行うため、双方による会館運営委員会の設立を提案した。これらの提案に対し私たちは、双方の提携は相互信頼と共通認識の基礎の下に築かれており、上記の条項や対策はお互いの利益に合致すると考え、同意した。その後、双方は会館建設の規模や内容、会館建設の条項制定や審査、土地使用权の申請、設計施工、管理監督機関の選定及び以後の会館の運営管理、保守修理などに対して詳細に検討を行い、大枠が完成した。ここに至って、

双方の協議は一段落し、後は両校で確認した後、正式な合意書の締結を待つのみとなり、調印式の日程を調整するだけだった。

予想外だったのは、あと一步のところで行き詰ってしまったことだ。1996年5月下旬、愛大側から意気消沈させる知らせが伝わってきた。同校の規定手続きによると、出資問題は学部長会及び評議会の審議を経なければならないのだが、評議会でこの案が通らず、引き続き説得作業に努めるので、少し時間が欲しいとのことであった。双方はすでに、1998年9月の愛大第2回「現地プログラム」は建設予定の会館で行うと約束を交わしていた。会館の建設工期（施工予定地にある三棟の建物の撤去を含む）は1年半必要であり、もし1996年末までに合意書に調印できなければ、工事の関係で期日どおりに引き渡すことができず、第2回「現地プログラム」の実施も保証しがたくなる。私たちは愛大に、時間的に非常に差し迫っている旨を忠告するしかなかった。愛大の回答に対して、私たちはなすすべがなかった。一カ月、半年、一年と結論は長引き、私たちの忍耐力を試す試練となった。

このことを通して私たちは、日本の大学がその運営方針を決定する時、評議会がいかに学長を牽制し、評議会が承認しなければ学長はいかなる重大決定も行うことができないということがよく分かった。もちろん、重大な問題を決定する場合に、必要な手続きを規定するのは批判すべきことではないが、議題に対して疑義を唱えるのが少数メンバーで、一人が反対すると決議されないというのはまったくおかしいことだ。1997年2月、堀彰三教授が来学した際、私は彼に「貴校の体制問題のため、私たちの提携プロジェクトは膠着状態に陥ってしまった。決して日本の大学運営の開放性と透明性を批判するわけではないが、あなた方が追い求めている目標と実際に取っているこの複雑なやり方は相容れない。多数の意見と個人の意見のどちら

が尊重されるべきか」と言った。堀彰三教授はニヤリと笑って、「評議会は民主体制です、民主主義というのは時にとても複雑なものですからね」と答え、評議会が学長、各学部長及び教員代表から構成されるということ、そして学長は評議会によって選出されその決定に従うのが慣例になっていることなど説明してくれた。

1997年5月、愛知大学現代中国学部が成立し、愛大の招きに応じて学部開設式典に参加することとなった。加々美氏は自ら名古屋駅まで私を迎えにきてくれた。彼の表情が明るいを見て、私は提携プログラムの「春」が遅まきながら、まもなくやってくると予感した。また実際に、彼は笑顔で「いろいろあったが、出資問題はついに評議会を通った。6月末の調印を目指したい」と言った。私は大きなため息をつき、「私たちにはあと1年2カ月の建設時間しかない。その上工事に不向きな冬の期間がその中にある。また一つの試練だ」と言った。迎える車に乗った後、大学に向かう1時間余りの間、加々美氏は話題を変え、私に現代中国学部設立の趣旨を述べた。それは次のような内容だった。日本には「アメリカと対話する能力を持った人」は結構いるが、「中国と対話する能力を持った人」はごくわずかしかない。毎年、1万人以上が中国に留学に行くが、日本人の観念には偏りがあって、言語以外のものを学ぼうとする人は少ない。また「対話能力」というのは言語だけにとどまらない。一つの国家の政治、経済、文化を知らなければ、たとえ言葉の問題をクリアしても、研究を続けていくことはできない。日中の国交回復後、日本は戦後問題を適切に処理していない。これでは両国の若者の第二次世界大戦に対する認識の差はますます大きくなってしまふ。「現地プログラム」の趣旨は、中国語のレベルアップと中国文化を体験することであり、学生にその若く熱い心で中国を感じてもらうことを目的としている。私は彼のこの話に感心し、南開は必ず誠意をこめて協力すると言った。

5月10日、現代中国学部の学部開設式典は愛大の三好校舎（本部の豊橋校舎からは約70キロ）で行われた。私と、先に到着していた王振昆学院長が式典に出席した。加々美学部長が式典の進行を司り、新学部について説明した。石井学長は挨拶の中で、「国際的素質と視野を持った人材の育成」というのは愛大の建学の精神であること、現代中国学部は愛大の中国研究と教育の集大成であり、愛大の実力を示すものであること、総合的に中国を理解し、新時代の日中関係の発展に貢献できる人材の育成が現代中国学部の趣旨であること等を特に強調された。私は南開を代表して挨拶をしたが、その中で次のように述べた。この度の現代中国学部の成立は、愛大の情勢判断のすばらしさを証明しており、それは時代のニーズにこたえるものであると同時に、競争の激しい日本の大学の中で、他とは異なる愛大の優位性や独自性を示すものである。「中国現地プログラム」は南開で実施されるが、これは両校の関係がすでに成熟に向かっていることを示すとともに、両校の長期にわたる友好協力のための素晴らしい礎を築いた。また私は最後に、日中両国の関係は歴史がとても長く、また前途も明るい。ただ、小さな問題も絶えず起こる。それゆえ現代中国学部には日中友好関係の促進のため積極的な貢献をしてもらいたいと指摘した。これは一人の普通の中国人としての期待でもある。

後に私と石井学長は、それぞれの大学を代表して「提携意向書」に署名をした。「意向書」の有効期限は1997年9月30日で、この期限内はいかなる理由があろうと、双方は「提携合意書」に署名をすることはできず、また当事者はどちらに対しても損害賠償を含むいかなる責任を追求することもできない。正式なものではないが、私はこれを正式な調印前の「ウォーミングアップ」であり、問題の最終的な解決にとってクッションとなるものだと考えた。式は簡単で早く終わり、時間にして10分ほどだった。長い間待

ち焦がれたことが現実のものとなったため、双方は肩の荷が下りたようにリラックスして和やかだった。この日を新しいスタートとして、私たちの協議のプロセスは確実に速度を増した。

同年6月、侯自新学長は南開大学逸夫楼図書館にて、「提携合意書」の調印式に出席するために来学した愛知大学石井学長、堀副学長、加々美学部長一行を暖かく出迎えた。調印式で侯学長は「これは両校が交流協定を結んだ後の新しい一里塚で、両校の友好の歴史がさらに一步前進した」と述べた。合意書の調印から1カ月後に、愛大から第1回目の建設資金が予定通り振り込まれ、工事の前期準備作業費用に充当された（その後合意書に基づき、残りの資金も3回に分けて入金された）。私たちも同じように誠意と信頼をもって数々の困難を乗り越え、たった2カ月余りで3棟のアパートの移転を完了させた。「合意書」調印から3カ月後に、石井学長一行が再び南開大学キャンパスを訪れ、「愛知大学現代中国学部中国現地プログラム第1回開学式典及び南開愛大会館建設プロジェクト定礎式」に出席した。両校のトップが礎石を埋めると、爆竹が一斉に鳴り、初めて中国にやってきた164名の日本の学生から歓声が沸きあがった。その晩の宴会では、平素落ち着いている石井学長がとても興奮しているように見えた。学生たちのテーブルを回って乾杯し、大いに飲み、大きな声で談笑しておられた。石井学長は学生に、「君たちは心して海外での勉強や集団生活を体験しなければならない。ここでは、日本で学べないものが学べるのだから」と話しかけていた。石井学長は、「中国現地プログラム」に対し、常に大きな関心を払っておられた。1998年末、「中国現地プログラム」の第2回開学式及び南開愛大会館の落成式の際、石井学長は忙しい合間を縫って南開大学を訪れた。この時、私は周恩来鄧穎超記念館の見学に付き添い、また天津市教育委員会の何志瑜主任を訪ねた。1999年末、石井学長は任期満了となり、経済学部の

武田信照教授が愛知大学学長を引き継がれた。

会館は定礎式終了後、全面的に工事が始まった。私たちは合意書に署名する前に準備を進めていて、会館建設の初歩的な設計や施工図の設計ができていたのは幸いだった。施工単位が決まった後、設計図の合同審理を行い、また特別に建築構造の専門知識のある専門家を招いて指導を受けた。大学の基本建設処は会館建設を重要プロジェクトとみなし、多くの事前準備プロジェクトも特別な計らいで早期に完成させた。建設工事の質と進度を保証するため、私たちは何度も会議を召集し、設計、施工及び建設業者の管理監督などの調整を図り、施工中に起こった問題を解決するために協力した。施工現場ではそれぞれの持ち場の作業手順や連携がうまくいっており、忙しく張り詰めた雰囲気の中で整然と秩序が保たれていた。加々美氏と千万技師らは工事の進捗状況の査察と建設資金の使用状況の把握のために2回訪れたが、2回とも満足して帰られた。1998年春以降は、大体の形ができあがり、私は数日に1回工事現場に赴き、まるで子供の成長を見守るような思いだった。1998年8月、外観が美しく日中の建築スタイルが一体となった南開愛大会館が大学のキャンパス内に完成した。会館の題字は中国の著名な書道家李鶴年氏の絶筆で、ロビーの石刻壁画「共同家園」は南開東方芸術学部李軍副教授の出世作となった作品である。南開愛大会館の敷地面積は3885平方メートル、総建築面積は6500平方メートルである。宿舎、一般教室、PCルーム、LL教室、資料閲覧室、レストランなどを備えており、189名を収容することができる。

会館の使用が始まってから、すでに7年の時が経った。2002年には双方の協議の結果、プログラムの実施時期を第2セメスター（1年次後期）から第3セメスター（2年次前期）に変更した。このため、愛大の無償使用期限も1年延長された。この調整は、主に「現地プログラム」に参加する愛大の学生の中国語レベルを先

に初級レベルに引き上げ、よりよい教育効果を得ることを考慮した上でなされた。また2003年突然襲ったSARS（重症急性呼吸器症候群）によりプログラムの後半は計画通り実施できなくなった。4月25日、南開の10名の教師が愛大の学生の帰国に随行し、日本で授業を行った。この間色々なことがあったが、5年間に「中国現地プログラム」に参加した愛大の学生は1000人近くになり、南開がその期間に受け入れた短期留学生の過半数にのぼった。

「中国現地プログラム」はすでに数年が経ち、これまで大きな成果を挙げてきた。私は日本の学生が書いた授業に対する感想や学習の成果などに目を通したことがある。それによると、彼らが中国に来る前の目標はそれぞれ異なっているが、中国に来てわずか数カ月の間に中国語のヒアリングや読解能力が大いに向上し、中国に対する認識や理解が深まったと皆実感している。「テレビのアナウンサーの話がわかるようになった」、「買い物のときに、値段交渉できるようになった」、「家庭教師が口語的な表現も教えてくれ、楽しく身についた」、「日本にいる時の数十倍の効果がある」などである。特に、授業での学習や社会との接触を通じて、学生達は中国に対する認識や理解を深めている。上坂章子さんは「私たちは、教科書などで侵略の歴史をきちんと教えてもらっていない気がする」と述べ、吉住美由紀さんは「過去の過ちは日中友好の障害になっていると思う。語学だけでなく、日中の歴史をきちんと学びたい。新しい関係は私たちの世代がつくっていかなくては」と書き、谷口恵美さんは「中国の広さ、中国人のおおらかさ。知れば知るほど、知りたくなった」と記している。またある日本人学生はわざわざ天安門広場に国旗掲揚を見に行き、当時の情景を次のように書いている。「中国の国歌が響き渡り、その力強いリズムに、私の気持ちはずぐに高ぶり始めた。五星紅旗がかすんだ空にはためき、

とてもきれいで私たちは見入ってしまった。赤い旗を見上げる人々が一体となり、私はその情景に非常に感動した。私は、今後しっかり中国語や中国の政治、経済、文化を学び、日中友好のために貢献をすると決心した」。日本の各界やメディアも「中国現地プログラム」を高く評価し、関心を寄せている。日中文化交流協会常任理事、尾崎秀樹氏は愛大現代中国学部の学生にこのようなコメントを寄せている。「国家の全体像は、目先にとらわれると見えてこない。若い学生には長い目でものを考えることを身につけてほしい。中には、単純にビジネスチャンスを求める人もいるかもしれない。が、きっかけは何であってもいい。学ぶことによって深いものをつかめたら、生きた中国を理解する糸口になると思う」。数年来、日本の『朝日新聞』、『中日新聞』、『東愛知新聞』、『東海日日新聞』、名古屋テレビなどが、「中国現地プログラム」の報道をたくさん行っており、またそれを高く評価している。

2002年、再び愛知大学を訪れた時、加々美氏は特別に私を車道校舎（名古屋市）に招き、会って話をした。この時、彼はすでに愛知大学国際中国学研究センター（略称「ICCS」）で仕事をしていた。彼は私に、ICCSは愛大大学院中国研究科の博士課程を中心として、中国学に関わる国際的教育や研究を展開していること、現在は世界10カ所の国や地域の20大学と提携を結んでおり、遠隔教育システムを通じてデュアルディグリー・プログラムを実施していることなどを説明してくれた。また彼は「南開大学はセンターの最も大切な協力パートナーである。まもなく私は貴校に新しい提携プロジェクトの打ち合わせをしに行く」と語った。「中国現地プログラム」から国際中国学研究センターまで、南開と愛大の友好協力関係は今まさに新たな段階を迎えているのである。

（訳：宮田千信）